

NDAA についての説明

Providing clarity on the NDAA

NDAA(2019 National Defense Authorization Act)とは？

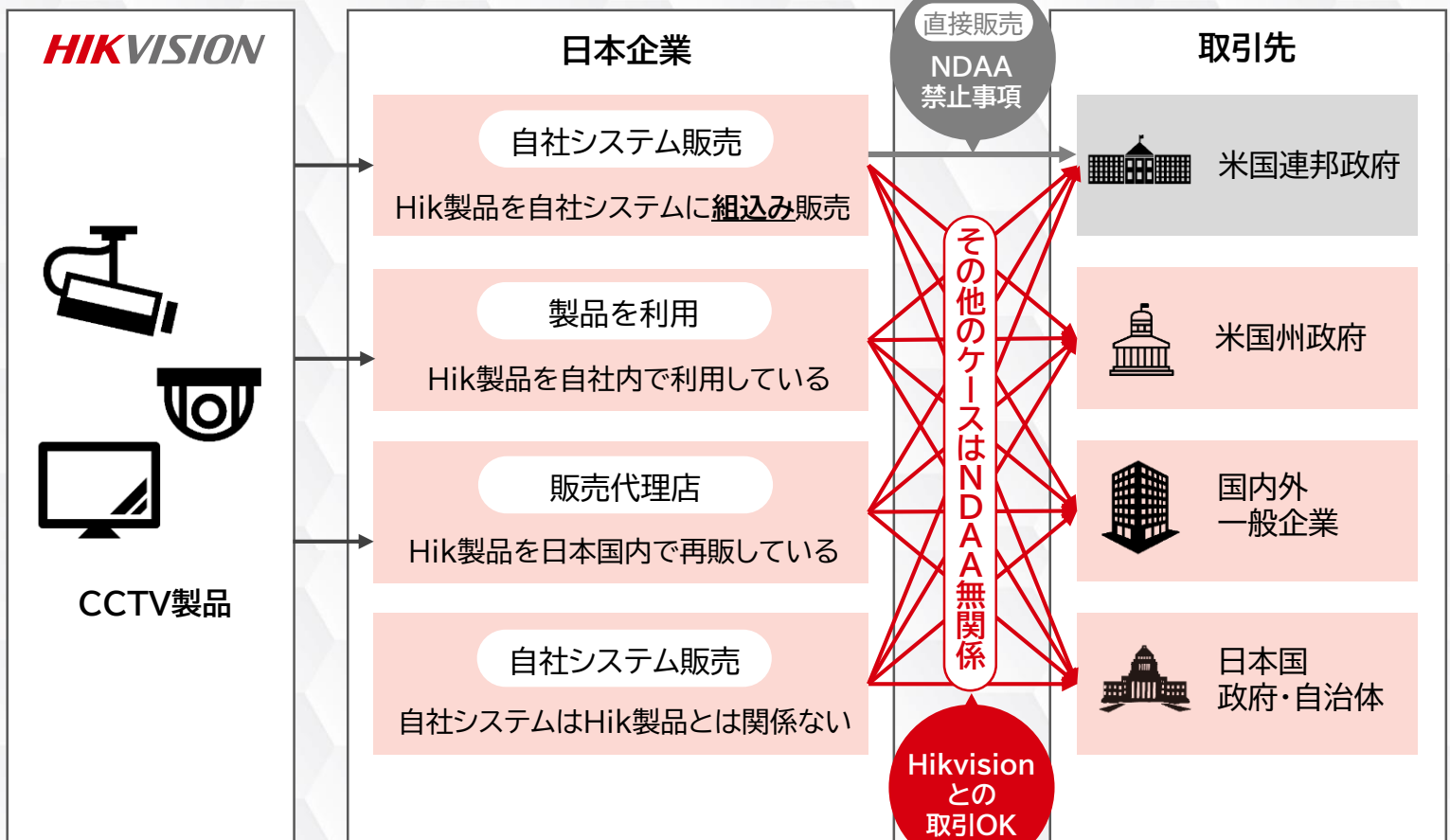
- NDAAは2018年にトランプ大統領によって署名された法律
- 米国国内の法律で、米国国防省によりリスト化された企業の製品を米国連邦政府各機関が購入することを防止することを目的にしたもの
- この法律は**米国連邦政府との直接契約当事者である場合のみ対象**となる
- 海外や国内にある親会社が米国連邦政府との直接契約当事者であっても、関連会社や子会社や下請けはこの法律の対象外となる
- 米国国内でも、州政府や地方自治体はこの法律の適用対象外となる



現在まで、HIKVISIONとその子会社が日本国内で制裁や禁止措置を受けたことはありません

NDAAの適用範囲について

NDAAで禁止対象となるケースは、以下の通りOEM等でHik製品を組み込んで、米国連邦政府に販売しているケースのみです。



通説 NDAA2019ではHIKVISION(及び他の中国企業)を使用することを禁じている

事実 答えは、いいえ

- NDAAはHIKVISION 製品の取引全般を禁止していない
- NDAAの対象範囲は米国連邦政府の購買・契約及び連邦政府助成金と連邦政府融資のみ
- つまり、HIKVISION製品やサービスの購入が禁止されているのは米国連邦政府への直接取引のみ

通説 NDAAは日本のビジネスに関する法律だ

事実 答えは、いいえ

- 関連するのは、米国連邦政府に製品を直接販売しているか、米国連邦政府融資プロジェクトに直接参加している場合のみ
- よって、米国連邦政府や連邦政府融資プロジェクトに直接関与していない場合、NDAAは無関係

通説 HIKVISION製品にはサイバーセキュリティ上の重大な脆弱性が存在する

事実 答えは、いいえ

- HIKVISION製品は最も厳しいセキュリティ基準を満たしている
- HIKVISIONではサイバーセキュリティの拡充に対し、優先的に多大なリソースを投資している
- HIKVISION製品は、競合他社の製品と比べもサイバーセキュリティ攻撃に対して脆弱ではない
- HIKVISIONはCVE脆弱性ライブラリーを管理するグローバル企業の一員であり、CVEナンバリング機関にもなっている

通説 HIKVISIONはエンドユーザーのビデオデータにアクセスしている

事実 答えは、いいえ

- HIKVISIONはメーカーであり、エンドユーザーのビデオデータを可視化したり、アクセスすることはしていない
- HIKVISIONのビデオセキュリティ製品は、通常エンドユーザーにより閉域ネットワークに設置され、HIKVISIONはアクセスできない

参考:NDAA SEC. 889 原文(抜粋)

(a) PROHIBITION ON USE OR PROCUREMENT.—

(1)The head of an executive agency may not—

(A) procure or obtain or extend or renew a contract to procure or obtain any equipment, system, or service that uses covered telecommunications equipment or services as a substantial or essential component of any system, or as critical technology as part of any system; or

(B) enter into a contract (or extend or renew a contract) with an entity that uses any equipment, system, or service that uses covered telecommunications equipment or services as a substantial or essential component of any system, or as critical technology as part of any system.